

**2024年度 事業計画書**  
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

I. 事業方針

情報通信分野において、海外諸国、特に開発途上にある国との相互理解の促進と国際協力の推進並びに我が国 ICT 産業のグローバル展開を促進することは極めて重要です。

当財団は設立以来、国際協力活動を通じて、この分野における豊富な経験とノウハウを蓄積し、開発途上国（政府等）との間で中立・公正なコンサルティング機関としての信頼を築いてきています。

過去3年余り続いた新型コロナウイルス感染症の影響がようやく終息に向かい、世界経済も回復が期待される一方で、ロシアによるウクライナ侵略やパレスチナ問題などによる国際情勢の緊張化により、依然として不透明な状況が続きます。そのような中、当財団の取り組みは従来の通信・放送のインフラ中心から、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した社会課題解決のための支援に一段と軸足を移しつつあります。前年度は防災、農業、サイバーセキュリティ、医療などの分野で一定の成果を上げ、本年度もそれらの取り組みを継続・拡大していくとともに、我が国 ICT 産業のグローバル展開を支援する活動に積極的に取り組む所存です。

また、賛助会員数の維持・拡大のため、積極的に賛助会員のニーズを聴取し、セミナー開催や調査レポート提供などの会員向けサービスの充実にとどまらず、賛助会員のグローバル展開をサポートする活動にも積極的に取り組んでいきます。

更に、内閣府から2029年3月までの延長認可を受けた公益目的支出計画の着実な推進に取り組んでいきます。

このような現状認識を踏まえ、2024年度は以下の方針のもと事業を実施していきます。

(1) 公益事業の充実と実施の効率化

当財団の強みを生かせる分野である人材育成、各種調査及び実証実験の取り組みをベースとした、途上国とりわけ我が国の安全保障上極めて重要なエリアであるアジア・太平洋諸国のDX推進に貢献できる案件形成に積極的に取り組みます。具体的には農業、医療、サイバーセキュリティ、デジタルデバイド解消、などの分野に注力してDX案件の形成に取り組み、成功事例の横展開を目指します。

なお、外部競争的資金（アジア太平洋電気通信共同体（APT）など）を積極的に活用し、財務負担の軽減に努めます。

(2) 収益事業の取り組み強化

上記公益事業を通じて培ったノウハウも活用し、情報通信の調査案件やDX関連の調査、実証実験等の案件にも積極的に取り組みます。具体的には、従来から手掛けている防災、農業、医療、サイバーセキュリティの分野に加えて、新たな分野にもチャレンジします。これらの取り組みを進めるにあたっては、賛助会員企業やその関連企業等とのパートナーシップの確保に努めながら進めていきます。

(3) 業務運営

働きやすい環境整備に努めるとともに、働き方改革の観点から、在宅勤務とコアタイム勤務を引き続き行い、オンラインとリアルハイブリッド型による効率的な業務実施に取り組みます。

渡航に関しては、職員等の安全・安心を最優先に必要な対策を取りながら実施します。

## II. 事業計画

### A. 公益事業

#### 1. DXの海外展開を通じた海外諸国のICT発展への貢献

新興国・開発途上国等の緊急度の高い社会課題を調査・実証等を通して把握した上で、我が国のICT分野の強みを活かした改善策の提案等に取り組めます。

##### (1) ネパール国農業ICT調査

今年度採択されたAPT-C1（共同研究プログラム）であり、ネパールのヒマラヤ近くの高地にあるバヌ市の農業、教育、医療分野の問題を調査し、スマートビレッジ向けの農業デジタルエコシステムをデザインします。

##### (2) 島嶼国の災害管理のためのICT利活用及びデジタルデバイド解消等に関する調査・実証

過去にAPTで採択された案件で、コロナの影響で進捗が大幅に遅れていたもの。

サモア、ツバル、パラオ、バヌアツ等の島嶼国向けに災害管理のためのICT利活用及びデジタルデバイド解消等に資するネットワークの設計・構築を行い、その評価を実施して、今後の各国のネットワーク拡張計画に活かすとともに、トンガに導入した防災システムの横展開の可能性を検討します。

##### (3) 案件形成のための事前調査

案件形成に向けた事前調査を農業、医療、サイバーセキュリティ等の分野において取り組みます。

##### (4) 賛助会員等の海外展開支援

賛助会員及びその関連企業を中心に、海外展開を検討しているICT関連企業を主な対象として、JICA、APT等の海外展開支援スキームへの応募支援に継続して取り組みます。

#### 2. 研修・人材育成、人材交流

研修・人材育成事業は、公益事業の大きな柱の1つであり、本年度も途上国のDX能力開発に資する研修を中心に、積極的に取り組みます。

また、セミナーや研修の場を利用して、新興国・途上国政府要人との人材交流の場の設定や人脈形成にも取り組みます。

##### (1) APT「上級幹部政策研修ワークショップ」を上期に開催し、アジアの新興国、途上国の情報通信分野の人材育成に貢献するとともに、人脈形成にも取り組みます。

##### (2) APTやJICAの研修の企画提案にDX関連研修を積極的に提案するとともに、引き続きAPTに対し「上級幹部政策研修ワークショップ」開催のための提案を行います。

#### 3. 国際相互理解促進等

国際相互理解の促進および情報発信の充実のため、講演会・研究会の開催、ホームページの充実等を継続して実施します。また、現地調査等において得られた情報及び我が国の情報通信の現状に関する情報を積極的に紹介することにより、当該国の持続的成長に貢献するとともに

国際相互理解の促進に寄与します。賛助会員向け研究会等の開催、調査レポートの提供及び賛助会員専用ホームページを活用して、積極的に海外展開支援を図ります。

## B. 収益事業

### 1. 新規受注の確保

開発途上国におけるDX推進に貢献する横断的プロジェクトの重要性を認識し、防災、農業、医療及びサイバーセキュリティなどのDX分野における総務省・JICA 公示案件を始めとする政府、関係機関等からの調査・実証案件等の受注に取り組みます。

また、賛助会員企業やその関連企業等とのパートナーリングを強化し、新しい分野の案件にも積極的に取組んでまいります。

### 2. 継続事業

#### (1) ジャマイカ国緊急通信体制改善計画（無償資金協力）のコンサルティング業務

継続実施中案件（他社受注業務に補強として参加）である。コロナ禍の影響等により機材調達が遅れていたものです。昨年度、現地工事が開始され、施工監理を行って来たが、今年度上半期に完了する見込みです。

### 3. ベトナム南北海底光ケーブル整備計画（円借款）コンサル終了に伴う債権回収

2005年から（財）KDDI エンジニアリング・アンド・コンサルティング（現（公財）KDDI 財団）と共同で実施したコンサルティング業務の未収金問題の解消に向け、現地日本大使館の協力も得ながら実施して前年度における回収を目指しましたが、ベトナム政府機関の承認に時間がかかっております。本年度における清算処理の終了を目指し、ベトナム政府機関の承認を促します。

以上